平成30年度事業報告

1. 事業概要

毎年のように異常気象が続いていますが、昨年も猛暑や長雨等により業務の進捗状況に影響が出ました。

さて、我が国は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児介護等による離職、働くニーズの多様化などに対応するための投資やイノベーションによる生産性の向上とともに、就業機会の拡大や能力等を発揮できる環境を整備してワーク・ライフ・バランスを実現する「働き方改革」を進めることにより「一億総活躍社会」を目指しています。また、介護・育児・建設・サービス・警備業など幅広い分野での人手不足は年々顕著になってきており、AIの活用や外国人労働者の受け入れも広がってきました。

こうした中、高齢者の多様なニーズに対する就業機会の確保拡大を図るシルバー人材センターへの期待はますます高まっている一方で、継続雇用制度は年々拡大整備され意欲や能力のある人は年齢にかかわらず働き続けることが可能となっていており、シルバー人材センターへの入会者が全国的に見ても増えていないことから、全国シルバー人材センター事業協会は昨年3月末に「第2次会員100万人達成計画」を新たに策定しました。

一方、国は引き続き「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の活用による派遣事業の拡大を図っており、当センターにおいても積極的に事業を行った結果、就業実人員は前年度比156.6%、就業延人員は同154.4%となるなど前年度に増して拡大し、請負委任契約と合わせると受託金額は4億5千万円を超えて当センター設立以来最高となりました。

以下、平成30年度事業についてご報告します。

(1) 公益目的事業の推進

① 就業分野と会員の拡大・確保

ア、公益法人の一員であることを自覚し、多くの会員が就業マナー等を守って責任のある仕事を行いました。就業マナーに関するクレームが一般市民等から数件寄せられました。

イ、地域からのニーズに応えるために、会員による入会の勧誘を行ったほか、会員活動推進委員会や女性委員会等で会員の拡大に向けてスーパーマーケットでチラシ等の配布を実施しました。

ウ、女性会員を増やすため、女性委員会が会報サルビアを2回発行したほか、シニア女性のパワーを生かす女性限定セミナーを開催しました。

エ、入会案内会では入会意欲を高めるために、センターで募集中の仕事を紹介しました。

オ、昨年に引き続きお客様満足度調査を実施し、結果についてはホームページに掲載しました。

② 普及啓発活動とボランティア活動

ア、市報「やまぐち」に入会案内会や各種講習等の募集記事を掲載依頼しました。

イ、公益目的事業を推進するため広報紙「すこやか」を年2回発行しました。

ウ、タウン紙に入会案内会やイベント等の事業広告等を掲載しました。

エ、シルバーフェスタは台風の接近により中止となりましたが、会員活動推進委員会を中心に各所スーパーマーケットでリーフレットやチラシ等を配布してPRを行いました。

オ、イベントや講習会との実施にあたっては、プレスリリースによってマスコミに情報提供し、メディアによる報道等に努めました。

カ、ホームページを適時更新し、各種事業の情報を広報しました。

キ、地区会による自主的な普及活動を推進しました。

ク、11月23日の勤労感謝の日にパークロード中央ボランティア清掃活動を行ったほか、11月21日には小郡地区で地元の小学校と連携した清掃活動を行いました。また、地区会や職群班においてもボランティア活動を行いました。

(2) 会員研修と技能講習会の実施

① 会員研修の実施

ア、公益法人としてコンプライアンスを推進するため、新入会員を対象とした必修研修会を実施し、事業の内容や安全就業の心得及び就業マナーの習得を図りました。

イ、地区会及び職群班では、厚生労働省等が定めた適正就業ガイドライン研修や安全就業に関する研修、警察による交通安全講習や保健師等による健康に関する講習を行いました。

② 技能講習会の実施

ア、公益目的事業の推進と技能等の習得を目指して、会員と一般高齢者を対象とした講習会を実施しました。

イ、公益目的事業を推進するため、会員だけでなく一般高齢者を含めた様々な講習会を135回実施しました。受講者は延1,533名、うち一般参加者は延619名でした。

(3) 安全・適正就業の推進

① 剪定班が2回、草刈班が1回安全集会を実施したほか、徳地地区で1回、一般軽作業グループ等でも安全推進集会を3回実施しました。

② 安全・適正就業委員等による安全パトロールを3回実施しました。

③ 安全・適正就業基準に沿った就業を推進し、剪定班や草刈班ではチェックシートによ

る安全点検を実施しました。

- ④ 適正就業ガイドラインに沿って適正就業を推進しました。
- ⑤ 会員就業規約及び就業基準要綱等に沿ったローテーション就業及び分かち合い就業に努めるとともに、「シルバーだより」等で分かち合い就業を推進しました。
- ⑥ 「安全就業便り」等で安全就業や交通安全の呼びかけ、及び健康診査の受診や健康管理の呼びかけを実施しました。

(4) 健全な財政運営とガバナンス及び関係機関との連携

① 健全な財政運営とガバナンス

ア、公益法人として義務付けられている関係書類等を山口県知事に提出するとともに、財務3基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産規制）に適合した財政運営を行いました。

イ、法令及び定款に沿った運営を行い、総会や理事会の運営についてもガバナンスを徹底しました。

ウ、第3次中長期基本計画が当年度で終了するため、第4次中長期基本計画を策定しました。

② 関係機関との連携

ア、行政及び議会には全国シルバー人材センター事業協会の決議書とともに、補助金の増額及び事務所の移転確保に係る要望書を提出するとともに、関係部局との折衝を重ねました。

イ、空き家等が社会問題となっている状況の中、山口市との空き家等の適正な管理の推進に関する協定に基づき、空き家等の管理等の依頼に対応しました。

ウ、生涯現役促進地域連携事業への取り組みを山口市に説明し要請しました。

エ、派遣事業と職業紹介事業において、要件緩和の特例による県知事の業種指定について公益社団法人山口県シルバー人材センター連合会と協議しました。

オ、山口市介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（A-②）の受託が増えました。

(5) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の実施

少子高齢化によりさまざまな分野で労働力不足が進行する中、サービス業等の人手不足分野及び現役で働く世代を支える分野における就業促進は地域経済の維持・発展のためにもますます重要となることから、これらの分野の就業をより一層拡大し派遣登録会員を増やしました。また、派遣元責任者を増員するとともに産業医や衛生委員会を設置しました。

派遣事業では受託件数、金額、就業実人員のすべてで前年度を大きく上回り、就業延人員も前年度の10,897人日を超える16,823人日となりました。

(6) 入会相談、情報の提供

- ① 入会を希望する高齢者に対しては、毎月2会場（4・6月は3会場）で入会案内会及び入会手続き会において、公益目的事業を実施するセンターの内容等を詳しく説明して入会促進に努めるとともに、地区まつりやスーパーマーケットにおいてもリーフレット等を活用してセンター事業の内容を説明するとともに相談に応じました。
- ② メディア等への情報提供により、当センターが行う公益目的事業の周知に努めるとともに、問い合わせや事務局に就業等の相談に来られた高齢者に対しては、センター等の情報を提供しました。
- ③ 山口市やハローワークが主催するアクティブシニアセカンドライフ応援セミナーやアクティブシニア合同就職面接会に出席してセンターの情報を提供するとともに、入会促進に努めました。